

22-D-1216
2022年12月28日

株式会社日本格付研究所（JCR）は、以下のとおり信用格付の結果を公表します。

株式会社大和証券グループ本社（証券コード：8601）

【据置】

長期発行体格付	A+
格付の見通し	安定的
債券格付（優先債）	A+
債券格付（損失吸収条項付 Tier 1）	B BB+
発行登録債予備格付	A+

大和証券株式会社（証券コード：－）

【据置】

長期発行体格付	A+
格付の見通し	安定的

■格付事由

- (1) 大和証券グループは、国内第2位の業容を持ち、証券業界大手の一角を占める。グループの信用力は、確立された顧客基盤と事業展開力を有していること、リスクに対して十分な資本を有し財務基盤が良好であることなどを反映している。不安定な市場環境の下、業績への下押し圧力が続いているが、財務基盤を大きく損なう可能性は低いとJCRはみている。グループはストック関連資産により安定した収益の拡大に向けた取り組みを強化しており、利益水準を高めていけるかが注目点である。持株会社の収益構造は、関係会社からの配当収入のウェイトが高く、傘下企業の損益状況に影響を受けやすい面がある。ただ、グループ信用力が高く、ダブルレバレッジ比率などキャッシュフロー・バランスにも問題がないことから、持株会社の発行体格付はグループ信用力と同等としている。
- (2) 22/3期第4四半期以降、米国金利の上昇やウクライナ情勢を受けグループを取り巻く環境は悪化している。23/3期上半期のグループ経常利益は前年同期から半減した。ホールセール部門では株価低迷による株式発行の減少等から収益が落ち込み赤字となった。また、リテール部門では顧客の投資マインドの悪化等からフロー収入が減少した。内外経済の先行きが不透明な中、コスト削減に取り組む方針だが、当面利益は弱含む可能性がある。もっとも、グループは厳しい環境の中でもファンドラップを軸にストック資産を積み上げ残高ベース収益を拡大している。また、アセット・マネジメント部門においても運用資産残高の積み上げと持分法投資利益の増加により利益は堅調に推移している。こうした環境変化に左右されにくい安定した収益を軸に利益を拡大させていけるかJCRは注目していく。
- (3) グループ連結株主資本は22年9月末1.2兆円とリスクに対して十分な厚みがある。また、連結普通株式等Tier1比率はリスクアセットが増加するなかでも17%台後半(22年6月末)と良好な水準にある。リスクアペタイトに基づき、強いストレス下で多額の損失が発生しても、十分な資本水準を維持できるようにリスクコントロールが行われている。流動性も問題はない。資金調達面においては長期調達を主体として、調達チャネルや償還年限の分散が図られている。

（担当）阪口 健吾・南澤 輝

■格付対象

発行体：株式会社大和証券グループ本社

【据置】

対象	格付	見通し
長期発行体格付	A+	安定的

対象	発行額	発行日	償還期日	利率	格付
第23回無担保社債（社債間限定同順位特約付）	250億円	2015年8月12日	2025年8月12日	0.909%	A+
第25回無担保社債（社債間限定同順位特約付）	130億円	2016年2月25日	2023年2月24日	0.400%	A+
第26回無担保社債（社債間限定同順位特約付）	110億円	2016年2月25日	2026年2月25日	0.560%	A+
第27回無担保社債（社債間限定同順位特約付）	500億円	2016年4月25日	2023年4月25日	0.40%	A+
第28回無担保社債（社債間限定同順位特約付）	300億円	2016年8月25日	2026年8月25日	0.400%	A+
第29回無担保社債（社債間限定同順位特約付）	220億円	2016年12月1日	2023年12月1日	0.350%	A+
第31回無担保社債（社債間限定同順位特約付）	150億円	2017年8月28日	2027年8月27日	0.410%	A+
第32回無担保社債（社債間限定同順位特約付）（グリーンボンド）	100億円	2018年11月29日	2023年11月29日	0.230%	A+
第33回無担保社債（社債間限定同順位特約付）	120億円	2018年11月29日	2028年11月29日	0.480%	A+
第34回無担保社債（社債間限定同順位特約付）	370億円	2020年6月2日	2023年6月2日	0.30%	A+
第35回無担保社債（社債間限定同順位特約付）	380億円	2020年6月2日	2025年6月2日	0.50%	A+
第36回無担保社債（社債間限定同順位特約付）	150億円	2021年6月2日	2026年6月2日	0.230%	A+
第37回無担保社債（社債間限定同順位特約付）	150億円	2021年6月2日	2028年6月2日	0.330%	A+
第1回任意償還条項付無担保永久社債（債務免除特約および劣後特約付）	1,250億円	2020年3月16日	定めなし	(注1)	BBB+
第2回任意償還条項付無担保永久社債（債務免除特約および劣後特約付）	250億円	2020年3月16日	定めなし	(注2)	BBB+

(注1) 2025年6月5日まで1.20%。その翌日以降は6ヶ月ユーロ円ライバーに1.40%を加えた率。

(注2) 2030年6月5日まで1.39%。その翌日以降は6ヶ月ユーロ円ライバーに1.50%を加えた率。

対象	発行予定額	発行予定期間	予備格付
発行登録債	5,000億円	2022年7月23日から2年間	A+

発行体：大和証券株式会社

【据置】

対象	格付	見通し
長期発行体格付	A+	安定的

格付提供方針等に基づくその他開示事項

1. 信用格付を付与した年月日：2022年12月23日
2. 信用格付の付与について代表して責任を有する者：宮尾 知浩
主任格付ア널リスト：阪口 健吾
3. 評価の前提・等級基準：
評価の前提および等級基準は、JCRのホームページ（<https://www.jcr.co.jp/>）の「格付関連情報」に「信用格付の種類と記号の定義」（2014年1月6日）として掲載している。
4. 信用格付の付与にかかる方法の概要：
本件信用格付の付与にかかる方法の概要は、JCRのホームページ（<https://www.jcr.co.jp/>）の「格付関連情報」に、「コーポレート等の信用格付方法」（2014年11月7日）、「証券」（2014年5月8日）、「金融グループの持株会社および傘下会社の格付方法」（2022年9月1日）、「金融機関等が発行する資本商品・TLAC商品の格付方法」（2017年4月27日）として掲載している。
5. 格付関係者：
(発行体・債務者等) 株式会社大和証券グループ本社
大和証券株式会社
6. 本件信用格付の前提・意義・限界：
本件信用格付は、格付対象となる債務について約定通り履行される確実性の程度を等級をもって示すものである。
なお、本件の対象である損失吸収条項付商品につき、約定により許容される利息の支払停止または元利金支払義務の免除が生じた場合、当該支払停止や免除は「債務不履行」に当たらないが、JCRでは債務不履行の場合と同じ「D」記号を付与することとしている。
本件信用格付は、債務履行の確実性の程度に関してのJCRの現時点での総合的な意見の表明であり、当該確実性の程度を完全に表示しているものではない。また、本件信用格付は、デフォルト率や損失の程度を予想するものではない。本件信用格付の評価の対象には、価格変動リスクや市場流動性リスクなど、債務履行の確実性の程度以外の事項は含まれない。
本件信用格付は、格付対象の発行体の業績、規制などを含む業界環境などの変化に伴い見直され、変動する。また、本件信用格付の付与にあたり利用した情報は、JCRが格付対象の発行体および正確で信頼すべき情報源から入手したものであるが、当該情報には、人為的、機械的またはその他の理由により誤りが存在する可能性がある。
7. 本件信用格付に利用した主要な情報の概要および提供者：
 - 格付関係者が提供した監査済財務諸表
 - 格付関係者が提供した業績、経営方針などに関する資料および説明
8. 利用した主要な情報の品質を確保するために講じられた措置の概要：
JCRは、信用格付の審査の基礎をなす情報の品質確保についての方針を定めている。本件信用格付においては、独立監査人による監査、発行体もしくは中立的な機関による対外公表、または担当格付ア널リストによる検証など、当該方針が求める要件を満たした情報を、審査の基礎をなす情報として利用した。
9. 格付関係者による関与：
本件信用格付の付与にかかる手続には格付関係者が関与した。
10. JCRに対して直近1年以内に講じられた監督上の措置：なし

■留意事項

本文書に記載された情報は、JCRが、発行体および正確で信頼すべき情報源から入手したものです。ただし、当該情報には、人為的、機械的、またはその他の事由による誤りが存在する可能性があります。したがって、JCRは、明示的であると暗示的であると問わず、当該情報の正確性、結果、的確性、適時性、完全性、市場性、特定の目的への適合性について、一切表明保証するものではなく、また、JCRは、当該情報の誤り、遺漏、または当該情報を使用した結果について、一切責任を負いません。JCRは、いかなる状況においても、当該情報のあらゆる使用から生じうる、機会損失、金銭的損失を含むあらゆる種類の、特別損害、間接損害、付随的損害、派生的損害について、契約責任、不法行為責任、無過失責任その他責任原因のいかんを問わず、また、当該損害が予見可能であると予見不可能であると問わず、一切責任を負いません。また、JCRの格付は意見の表明であって、事実の表明ではなく、信用リスクの判断や個別の債券、コマーシャルペーパー等の購入、売却、保有の意思決定に関して何らの推奨をするものではありません。JCRの格付は、情報の変更、情報の不足その他の事由により変更、中断、または撤回されることがあります。格付は原則として発行体より手数料をいただいて行っています。JCRの格付データを含め、本文書に係る一切の権利は、JCRが保有しています。JCRの格付データを含め、本文書の一部または全部を問わず、JCRに無断で複製、翻案、改変等をすることは禁じられています。

予備格付：予備格付とは、格付対象の重要な発行条件が確定していない段階で予備的な評価として付与する格付です。発行条件が確定した場合には当該条件を確認し改めて格付を付与しますが、発行条件の内容等によっては、当該格付の水準は予備格付の水準と異なることがあります。

■NRSRO登録状況

JCRは、米国証券取引委員会の定めるNRSRO（Nationally Recognized Statistical Rating Organization）の5つの信用格付クラスのうち、以下の4クラスに登録しています。(1)金融機関、ブローカー・ディーラー、(2)保険会社、(3)一般事業法人、(4)政府・地方自治体。米国証券取引委員会規則17g-7(a)項に基づく開示の対象となる場合、当該開示はJCRのホームページ（<https://www.jcr.co.jp/en/>）に掲載されるニュースリリースに添付しています。

■本件に関するお問い合わせ先

情報サービス部 TEL: 03-3544-7013 FAX: 03-3544-7026

株式会社 日本格付研究所

Japan Credit Rating Agency, Ltd.
信用格付業者 金融庁長官（格付）第1号

〒104-0061 東京都中央区銀座5-15-8 時事通信ビル